

Title	<書評>Wim van Oorschot, Michael Opielka and Birgit Pfau-Effinger (eds.), Culture and welfare state : Values and social policy in comparative perspective, Edward Elgar Publishing (Cheltenham, UK · Northampton, MA, USA), 2008
Author(s)	久保田, 怜
Citation	年報人間科学. 42 p.67-p.71
Issue Date	2021-03-31
oa:version	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/78352
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

〈書評〉

Wim van Oorschot, Michael Opielka and Birgit Pfau-Effinger (eds.),
Culture and welfare state: Values and social policy in comparative perspective,
Edward Elgar Publishing (Cheltenham, UK • Northampton, MA, USA), 2008

久保田 怜

1. はじめに

世界各国が少子高齢化など共通の社会問題に直面し、福祉国家のありかたを模索している。その中で、共通の課題に対する他国の多様な福祉政策を分析し、自国に活かすための比較福祉国家研究が進んでいる。しかし、他国の取組みが必ずしも自国で完全に適応できるわけではない。その理由の一つとして各国の文化観の違いを挙げ、文化と福祉国家の関係性を考察し、論じているのが本書である。

比較福祉国家研究といえば、特定の国の福祉制度から分析を行う研究が主流であったが、1990年代以降、G. エスピン-アンデルセンの福祉レジーム論がもたらした影響は大きい。彼は国家と市場と家族の関係性に注目し、「脱商品化」「脱家族化」「脱階層化」という指標を用いて、福祉国家を「社会民主主義」「自由主義」「保守主義」の3つのレジームに類型化した。スウェーデンなど北欧諸国を国家の役割が大きい社会民主主義レジームとし、国家の役割が小さく、市場の役割が大きいアメリカなどを自由主義レジーム、家族による福祉供給を重視するドイツなどを保守主義レジームに位置づけた。

その後、この福祉レジーム論を一つの土台として、比較福祉国家研究が多角的な観点から深化、展開されてきた一方で、文化的視点を取り入れた研究は取り残されてきた感がある。この文化と福祉国家の関係性を語る代表的研究者らが、本書の編者である Pfau-Effinger らである。つまり本書は理論的かつ実証的に文化と福祉国家の関係性を明らかにする点で、比較福祉国家研究に新たな示唆を与えている。

以下では、本書で述べられた文化と福祉国家の関係性を考察し、この文化的視点を用いて日本の高齢者福祉についても若干ではあるが言及したい。

2. 本書について

2.1 本書の構成と概要

本書は4つのパートに分かれており、全14章で構成されている。世界各国の比較福祉国家の研究者たちが、福祉国家や福祉政策と文化の関係性を、様々な観点から執筆している。

第1部では、ヨーロッパ諸国の福祉国家にみる歴史的かつ文化的な基盤について述べている。社会民主主義、

自由主義、保守主義レジームそれぞれにおいて、よい社会とはどのような社会を指すかを捉えるとともにヨーロッパ福祉国家の発展を宗教的価値観から考察している。

第2部では、西欧諸国の福祉モデルが、異なる福祉文化を有する国々とどのように関連しているかに注目し、日本や韓国といったアジア諸国やアメリカなどを取り上げている。

第3部では、文化と福祉政策の変化について取り上げている。目まぐるしく変わる社会情勢の中で、人々の価値観にも変化が見られ、その結果として福祉政策も変化する国家がある。Pfau-Effingerが執筆する第9章では、家族形態の変化と家族政策の関係性を具体例とともに述べている。そこでの分析は、他国や多分野へも広く展開できると考えられるため、この章について本稿3章で詳しく考察していく。

そして最後の第4部では、社会に浸透している福祉に関する価値観について述べている。このように本書は文化と福祉の関係性を様々な領域から捉えており、多くの着想を得ることができる。

2.2 著者について

ここでは本書の編者3人を紹介したい。Wim van Oorschotは社会学者であり、ベルギーのルーヴェン大学の社会科学部の教授である。van Oorschotは主にヨーロッパ諸国の社会保障や労働政策などの社会政策の比較研究を行っており、それらと文化との関係性を研究している。

Michael Opielkaはドイツの社会政策学者である。ドイツのイェナ応用科学大学にて社会政策の教授を務め、主な研究対象は社会政策、社会理論、そして文化や宗教の社会学である。

Birgit Pfau-Effingerは社会学者であり、ドイツのハンブルク大学社会学部の教授である。文化と福祉国家の関係性について、主に家族やジェンダーに焦点を当て比較研究を行っており、当該分野の研究の第一人者である。

3. 家族政策におけるウェルフェア・カルチャーの視点

3.1 「ウェルフェア・カルチャー」と社会的アクター

ここでは家族政策について文化的視点から考察を行った第9章を取り上げる。福祉政策は文化や社会構造、政治的アクターなどの社会的文脈の中に組み込まれ、各要素と複雑な関係があるとされる。著者は福祉政策は特に文化的側面と特別な関係があるとし、比較福祉国家研究が単なる制度比較やレジーム論に帰結されるべきではなく、文化的視点が重要であると強調している。

ここではPfau-Effingerらは文化を「人間が現実と定義することで意味づけられる集合的構造のシステム」と定義づけている。そして、そのシステムに含まれる、知識や価値観、理想といった様々な要素を「アイデア」と表現している（本書：185）。今日の福祉国家政策と文化の相互関係に関する議論では、「ウェルフェア・カルチャー」(welfare culture)という概念を用いることが一般的とされている。この「ウェルフェア・カルチャー」は、福祉国家や社会に対するアイデアそのものと、そのアイデアが社会にどのように組み込まれていくかというプロセスを指す¹⁾。アイデアには社会的包摂や社会的排除、再分配や貧困に対

する価値観など6つのタイプがあり、国家や社会的アクターが主張するアイデアによりウェルフェア・カルチャーが構成されている (Pfau-Effinger 2005a)。

さらに著者は福祉国家政策と文化の関係性について3つのレベルを挙げている。レベル1は文化が政策の基盤としてある状態、レベル2は特定の文化観や新しい文化観が多くの人々を支配している状態、レベル3は政治的エリートたちによって、新しい言説が広めようとしている状態である。どのレベルも政策と文化をつなげるパイプ役が社会的アクターであるとし、著者はその重要性を強調している。社会的アクターの多様な興味関心に基づくアイデアが政策に影響を与え、その基盤となりえるが、そこで社会的アクター自身が有する影響力の大きさが重要になる。つまり福祉国家政策は影響力のある社会的アクターがもたらした国家との対立や交渉の産物であるとも言える。

3.2 経路依存と経路離脱からみる各国の家族政策

福祉政策研究ではしばしば「経路依存」(path dependence)という概念が用いられてきた。経路依存とは、過去の決定が現在まで変化せず持続している状態を指すが、この経路依存モデルの限界から「経路離脱」(path departure)という概念も生まれ、近年注目されている。この概念の定義は発展段階であり、本稿での「経路離脱」は、「過去の歴史に固執せず、変化を柔軟に取り入れる」という意味で、経路依存とは対極の概念として捉えることとする。

第9章ではこの経路依存と経路離脱の観点から、ドイツ、オーストリア、スイスの家族政策を分析し、文化と政策の関係性について考察している。家族政策においては3ヶ国いずれも保守主義レジームとされ、性別役割分業の家族モデルが主流であった。しかし近年家族形態の多様化が見られるとして、著者はそれを以下の4つのモデルに分けている。①男性が働き、女性は無給の家事育児を担うモデル、②女性のパートタイムなど限定的な賃金労働が進んだモデル、③女性のフルタイム労働が進んだモデル、④性別関係なく育児と労働の選択肢が等しくあるモデル、である。このモデルを参考に3ヶ国を分析すると、現実の政策変化の有無が次のように見出された。

ドイツやオーストリアの家族形態は1960年代から70年代まではモデル①であったが、その後モデル②が浸透し、現在はモデル④へと変化を見せ始めている。この変化には国家による公的な子育て支援の拡充が影響しており、さらにその背景にはフェミニストの影響つまり社会的アクターの存在が関係している。

一方のスイスも、1960年代から70年代はモデル①の男性稼ぎ手モデルであった。その後20世紀終盤に向けて、労働市場における女性の役割が拡大したが、家族政策の導入や変化は見受けられなかった。ドイツ等と異なり社会的アクターの影響力が弱く、政策変化をもたらさなかったことが背景とされる。

つまり、3ヶ国とも家族形態における何らかの変化があったにもかかわらず、スイスでは政策変化が乏しかった。その理由は社会的アクターが持つ影響力の違いだけではなく、福祉観(welfare values)の違いも関係しているとされる。この福祉観とは「社会における福祉の供給に関する文化や考え」(Pfau-Effinger 2005b)であり、「誰がケアをするべきかという人々の価値観やアイデア」とも言える。ドイツやオーストリアでは、社会変化に対する国家の役割は大きくあるべきとされ、一方のスイスでは国家の役割は小さく

あるべきとされる。つまり伝統的な家族形態の維持や変化という面だけではなく、ケアを誰が担うべきかという福祉観の違いが大きく影響している。

このように、ウェルフェア・カルチャーの概念は、今後の比較福祉国家研究において極めて重要な視点である。例えば高齢者福祉に関する比較研究においても、誰がケアをするのかという福祉供給そのものについての国民の考えや、社会的包摂に対する伝統的価値観を織り交ぜていく必要があるだろう。本書では家族政策に焦点を当てているが、その視座を用いて本稿では以下で高齢者福祉について若干の検討を行う。

4. 日本の高齢者福祉とウェルフェア・カルチャー

2000年の介護保険制度導入前、日本においては「介護」よりも、「お世話」という言葉を用いることが多かった。その「お世話」は家族が担うものという考えが強く、身寄りのない高齢者は施設へ、それ以外の多くの高齢者の生活は同居家族が支えていた。そこで「介護の社会化を推進する1万人市民委員会」などの市民運動団体、つまり社会的アクターの運動が大きな影響力をもち、介護保険制度導入に大きく貢献した（岡本2009）。本書でPfau-Effingerが述べていた政策と社会的アクターの強い関係性が介護保険制度からも伺える。

ただしここで重要なのは、社会的アクターだけがこの制度改革を引き起こした要因だったのではなく、福祉観の変化つまり「誰が高齢者をケアするのか」について人々の意識改革が生じた点も抑える必要がある。介護保険制度導入の議論の中で、家族による介護から社会による介護へという「介護の社会化」という福祉観の大きな変容が生じた。

介護保険制度はこの新たな福祉観を基軸に構築されたが、導入から20年を経た現在はどうだろうか。介護者の属性は、介護保険制度導入直後と現在を比べると、「子の配偶者」の割合が減っているものの、「配偶者」や「子」が占める割合に大きな変化はない²⁾。さらに家族の介護・看護による離職者数は増加しており³⁾、依然として家族への依存度が高く、介護の社会化とは矛盾が生じている。この矛盾の背景には、介護保険制度そのものの変容が関係していると考えられる。制度改正のたびに、地域での支え合いや介護予防の考え方が強調されており、介護の社会化と逆方向の変容を懸念する声もある。この変化が人々の福祉観にどのように影響するのか。文化的視点を含めた議論が今後の高齢者福祉の発展に必要である。

5. おわりに

G. エスピン-アンデルセンの福祉レジーム論からさらなる広がりを見せる比較福祉国家研究では、福祉国家の発展を経路依存性から理解することが多い。だがそれだけで福祉国家を捉えられるわけではなく、社会に根付く福祉国家に対する文化観が政策の效果に大きな影響を及ぼしていることが分かる。Pfau-Effingerは宗教や政治などいずれかの視点だけに固執しない、包括的な視点が福祉国家や福祉政策の比較研究にさらに必要であると指摘している。もっとも文化は自国において多くの人々に共有されているから

こそ顕在化されにくいという特徴がある。その見えない文化観をいかにして理解し、いかに包括的視点から比較研究を行っていくかを探究する必要がある。

参考文献

- [1] 岡本祐三 (2009) 『介護保険の歩み 自立をめざす介護への挑戦』 ミネルヴァ書房
- [2] Pfau-Effinger, Birgit (2005a) Culture and Welfare State Policies: Reflections on a Complex Interrelation, *Journal of Social Policy*, 34(1), 3-20
- [3] Pfau-Effinger, Birgit (2005b) Welfare state policies and care arrangements, *European Societies*, 7(2), 321-47

注

- 1) 日本において「福祉文化」は、しばしば福祉施設での文化的な活動や、心のバリアフリーなど福祉の心をもった地域や社会の推進といった意味で用いられる。これと区別するために本稿では「ウェルフェア・カルチャー」という表記を用いる。
- 2) 国民生活基礎調査（厚生労働省）によると、子の配偶者による介護は2001年の22.5%から2019年は7.5%に大きく減少している。一方、配偶者は25.9%から23.8%に、子は19.9%から20.7%とほぼ横ばいである。
- 3) 総務省統計局 (e-stat) 雇用動向調査によると、介護・看護による離職者は、38,000人（2000年）から98,400人（2018年）に増加している。